

令和6年度

財務諸表

 福岡県住宅供給公社

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
財産目録	10

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	4,644,619,130	4,619,459,879
現 金 預 金	4,579,287,821	4,557,188,175
未 収 金	47,712,617	50,154,412
前 払 金	23,458,572	13,452,174
そ の 他 流 動 資 産	4,931,053	10,030,477
貸 倒 引 当 金	△ 10,770,933	△ 11,365,359
固 定 資 産	49,418,395,725	48,106,793,285
賃 貸 事 業 資 産	48,987,177,660	47,682,084,210
賃 貸 住 宅 資 産	76,499,639,500	76,503,978,557
減 価 償 却 累 計 額	△ 29,152,594,328	△ 30,380,486,604
減 損 損 失 累 計 額	△ 851,372,671	△ 867,528,281
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 資 産	232,170,219	232,170,219
減 価 償 却 累 計 額	△ 51,340,107	△ 57,964,387
賃 貸 施 設 等 資 産	3,647,877,926	3,647,877,926
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,499,823,796	△ 1,578,154,369
賃 貸 資 産 建 設 工 事	25,345,538	57,497,994
長 期 前 払 費 用	137,275,379	124,693,155
事 業 用 土 地 資 産	110,893,558	124,788,942
そ の 他 事 業 資 産	23,402,258	20,266,933
長 期 事 業 未 収 金	23,402,258	20,266,933
有 形 固 定 資 産	273,342,352	265,736,058
建 物 等 資 産	219,882,194	219,882,172
減 価 償 却 累 計 額	△ 184,653,270	△ 187,258,360
土 地 資 産	225,954,708	225,951,608
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	58,794,192	59,521,248
減 価 償 却 累 計 額	△ 46,635,472	△ 52,360,610
無 形 固 定 資 産	37,284,181	26,590,470
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	37,284,181	26,590,470
そ の 他 の 固 定 資 産	3,235,211	3,255,214
そ の 他 の 資 産	3,235,211	3,255,214
貸 倒 引 当 金	△ 16,939,495	△ 15,928,542
資 産 合 計	54,063,014,855	52,726,253,164

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	4,666,277,096	6,452,068,527
次期返済長期借入金	3,444,399,085	5,324,874,559
未払金	795,849,095	694,854,688
前受金	128,705,760	144,450,170
預り金	297,300,256	287,861,457
その他の流動負債	22,900	27,653
固 定 負 債	26,886,284,220	23,568,571,439
長期借入金	20,815,548,999	17,659,474,440
預り保証金	695,087,247	685,201,467
繰延建設補助金	2,377,682,122	2,095,089,974
引当金	2,615,256,456	2,766,600,462
退職給付引当金	266,564,549	273,240,163
計画修繕引当金	2,348,691,907	2,493,360,299
その他固定負債	382,709,396	362,205,096
[負債合計]	31,552,561,316	30,020,639,966
資 本 金	4,600,000	4,600,000
剰 余 金	22,505,853,539	22,701,013,198
資本剰余金	8,947,795,041	8,947,512,547
利益剰余金	13,355,323,123	13,420,408,212
特定目的積立金	202,735,375	333,092,439
[資本合計]	22,510,453,539	22,705,613,198
負債及び資本合計	54,063,014,855	52,726,253,164

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,839,175,449	7,909,300,190
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,481,339,721	4,544,210,917
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,261,782,258	4,312,571,128
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,170,026,743	4,217,443,529
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	4,911,680	4,318,560
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	324,800	0
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	86,519,035	90,809,039
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 収 益	13,378,042	13,427,311
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	206,179,421	218,212,478
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,357,835,728	3,365,089,273
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,357,835,728	3,365,089,273
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,357,835,728	3,365,089,273
事 業 原 価	7,206,601,169	7,371,911,357
賃 貸 管 理 事 業 原 価	3,917,117,214	4,052,841,293
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,764,825,155	3,903,494,700
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,676,707,202	3,827,662,232
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	6,751,675	4,305,836
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	2,649,860	0
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	78,716,418	71,526,632
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 原 価	11,429,649	12,353,285
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	140,862,410	136,993,308
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,289,483,955	3,319,070,064
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,289,483,955	3,319,070,064
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,289,483,955	3,319,070,064
一 般 管 理 費	136,885,344	136,130,878
事 業 利 益	495,688,936	401,257,955

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	14,203,287	17,237,103
受 取 利 息	52,574	4,038,579
補 助 金 等 収 入	7,541,528	7,210,309
雑 収 入	6,609,185	5,988,215
そ の 他 経 常 費 用	22,718,110	26,841,360
雑 損 失	22,718,110	26,841,360
経 常 利 益	487,174,113	391,653,698
特 別 利 益	47,865,092	287,499
固 定 資 産 売 却 益	47,865,092	287,499
特 別 損 失	1,196,030,652	261,584,133
固 定 資 産 除 却 損	76,382,300	147,197,324
減 損 損 失	1,119,648,352	114,386,809
当 期 純 利 益	△ 660,991,447	130,357,064
特 定 目 的 積 立 金 取 崩	863,726,822	114,386,809
当 期 総 利 益	202,735,375	244,743,873

剰 余 金 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰余金	期首残高	8,948,545,991	8,947,795,041
	当期増加高又は減少高	△ 750,950	△ 282,494
	非償却資産取得補助金の取崩による減少高	△ 750,950	△ 282,494
	期末残高	8,947,795,041	8,947,512,547
利益 剰余金	期首残高	13,354,572,173	13,355,323,123
	会計方針の変更に係る累積的影響額による増加高	—	64,802,595
	会計方針の変更を反映した期首残高	13,354,572,173	13,420,125,718
	当期増加高又は減少高	750,950	282,494
	当期純利益	△ 660,991,447	130,357,064
	非償却資産取得補助金からの振替による増加高	750,950	282,494
	賃貸事業資産積立金への積立による減少高	△ 202,735,375	△ 244,743,873
	賃貸事業資産積立金からの振替による増加高	863,726,822	114,386,809
期末残高	13,355,323,123	13,420,408,212	
特定 目的 積立金	期首残高	863,726,822	202,735,375
	当期増加高又は減少高	△ 660,991,447	130,357,064
	賃貸事業資産積立金の積立による増加高	202,735,375	244,743,873
	賃貸事業資産積立金の取崩による減少高	△ 863,726,822	△ 114,386,809
	期末残高	202,735,375	333,092,439
合計	期首残高	23,166,844,986	22,505,853,539
	当期増加高又は減少高	△ 660,991,447	195,159,659
	期末残高	22,505,853,539	22,701,013,198

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:円)

	前年度	当年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,298,853	1,454,654,839
賃貸管理事業活動による収支	1,580,113,605	1,700,390,549
賃貸住宅管理事業の収支	1,429,340,893	1,532,547,055
賃貸管理事業による収入	4,064,212,337	4,052,642,598
賃貸管理事業による支出	△ 2,634,871,444	△ 2,520,095,543
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	8,370,739	7,058,874
サ高住管理事業による収入	12,490,135	12,566,002
サ高住管理事業による支出	△ 4,119,396	△ 5,507,128
賃貸施設管理事業の収支	142,401,973	160,784,620
賃貸施設等管理事業による収入	205,234,743	218,806,582
賃貸施設等管理事業による支出	△ 62,832,770	△ 58,021,962
管理受託住宅管理事業の収支	△ 10,554,286	36,637,056
公共団体住宅管理事業収支	△ 10,554,286	36,637,056
公共団体住宅管理事業による収入	3,357,835,728	3,345,810,389
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,368,390,014	△ 3,309,173,333
一般管理活動による収支	△ 145,733,669	△ 131,963,051
その他経常損益に係る収支	△ 5,526,981	△ 7,049,706
特別損益に係る収支	184	△ 143,360,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,953,195	△ 201,155,400
事業資産形成活動による収支	△ 302,127,294	△ 200,756,300
賃貸事業資産形成による収支	△ 234,873,638	△ 147,349,516
賃貸住宅資産形成の収支	△ 234,873,638	△ 147,349,516
賃貸住宅建設による支出	△ 234,873,638	△ 147,349,516
事業用土地資産形成による収支	△ 67,253,656	△ 53,406,784
事業用土地造成等による支出	△ 67,253,656	△ 53,406,784
その他の投資活動による収支	51,174,099	△ 399,100
有形固定資産形成による収支	51,174,099	△ 399,100
その他の固定資産形成の収支	51,174,099	△ 399,100
資産形成による収支	51,174,099	△ 399,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,391,283,034	△ 1,275,599,085
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,391,283,034	△ 3,655,599,085
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,391,283,034	△ 3,655,599,085
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	2,380,000,000
長期資金借入の借入による収入	0	4,831,624,647
長期資金借入の返済による支出	0	△ 2,451,624,647
当期中の資金収支合計	△ 223,937,376	△ 22,099,646
前期繰越金(現金及び現金同等物)	4,803,225,197	4,579,287,821
次期繰越金(現金及び現金同等物)	4,579,287,821	4,557,188,175

注 記 事 項

1 重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸事業資産

建物等資産

- ・償却方法：定額法
- ・耐用年数：(資産計上方法等に関する旧基準適用資産) 鉄筋コンクリート造の住宅 50年以内
(資産計上方法等に関する新基準適用資産) 法人税法に規定する耐用年数

(2) 有形固定資産

建物等資産及びその他の有形固定資産

- ・償却方法：定額法
- ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数

(3) 無形固定資産

- ・償却方法：定額法
- ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数

2 引当金の計上基準

(1) 計画修繕引当金

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の額(計画額)を基礎として計上する。各年度の計画額のうち、当期において負担すべき金額として一定期間内に均等に配分した額の合計額を計上している。

(2) 貸倒引当金

賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

3 特定目的積立金の計上基準

賃貸事業資産積立金

前年度から、賃貸事業資産にかかる減損損失の発生等に備え、当期の利益の範囲内で賃貸事業資産積立金を計上している。

	前年度	当年度
繰入額	202,735,375 円	244,743,873 円
取崩額	863,726,822 円	114,386,809 円

4 収益及び費用の計上基準

(1) 賃貸管理事業

顧客との賃貸借契約に基づき住宅等の賃貸を行っており、賃貸住宅の家賃等についてはリース取引に該当するものとして収益を認識している。また、賃貸住宅等の共用部の維持管理業務の対価である共益費については、日々のサービス提供によって顧客が便益を享受していると判断し、契約期間の経過に応じて1か月ごとに収益を認識している。

(2) 管理受託住宅管理事業

顧客との受託契約に基づき公営住宅の管理を行っており、入居者の募集や家賃の徴収などの事務業務及び施設の維持修繕や設備の保守点検などの営繕業務について履行義務を負っている。これらの履行義務は、同一決算報告期間の期末までに充足されることが約束されていることから、すべての履行義務を完了した時点で取引価格をもって収益を認識している。

5 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

賃貸資産建設工事

賃貸事業資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。

	前年度	当年度
算入額	0 円	0 円

6 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引については原則として通常の売買取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

8 その他重要な事項

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除をしている。

(2) 資産取得時の資産計上方法等に関する会計処理

賃貸事業資産等を新たに取得した場合の資産計上の方法については、「固定資産管理の改善に関するガイドライン」（全国住宅供給公社等連合会により平成31年4月1日制定）に基づき、建物等資産を、建物、建物附属設備、構築物、備品等の種類別に区分し固定資産に計上している。

また、計上した資産は、各資産の耐用年数により減価償却を行っている。

9 会計方針の変更

(顧客との契約による収益認識について)

令和5年3月8日の地方住宅供給公社会計基準の改訂を当期の期首から適用し、顧客との取引から生じた収益については、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

この改訂の適用については、附則の「2 経過措置」(1)のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当期の期首の利益剰余金に加算している。

この結果、当期の事業収益及び事業原価は、改訂の適用前と比べてそれぞれ72,512,430円増加しており、利益剰余金の当期の期首残高は、累積的影響額を加算により64,802,595円増加している。

10 会計上の見積りの変更

賃貸事業資産の修繕計画については、個別の資産の劣化状況等の変化に対応するため、定期的に見直しを行っている。令和6年度に当該計画の見直しが行われたことから、見直し後の計画に基づき将来の見積りを再計算した結果、令和6年度の計画修繕引当金繰入額は、見直しを行う前と比較して329,488,000円増加している。

11 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

① 当年度の財務諸表に計上した金額

補足情報「特別損益の主要なものについて」に記載のとおり。

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「8 その他重要な事項」に記載のとおり。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、直近の事業収支の状況を基に見直しを行っている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。賃貸事業資産等の減損処理状況は、補足情報「2 賃貸事業資産等について」に記載のとおり。

(2) 計画修繕引当金

① 当年度の財務諸表に計上した金額

計画修繕引当金 2,493,360,299円

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「2 引当金の計上基準」に記載のとおり。

イ 主要な仮定

見積りの基礎となる修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は当公社における計画修繕工事の標準的な実施年数により、修繕費用は直近の同種工事の実施額により見積もっている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸事業資産の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。

2 補足情報

I 貸借対照表に関する事項

1 リース取引について

- ・主なリース資産
車両外
- ・未経過リース料の期末残高

	前年度	当年度
1年以内	9,128,808 円	11,547,156 円
1年超	22,044,730 円	44,706,974 円
合計	31,173,538 円	56,254,130 円

2 賃貸事業資産等について

「地方住宅供給公社に係る減損処理基準」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は、以下のとおりである。

【前年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
賃貸事業資産	75 団地	10 団地	4 団地	2 団地
有形固定資産	6 団地	0 団地	0 団地	0 団地

【当年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
賃貸事業資産	75 団地	11 団地	3 団地	1 団地
有形固定資産	5 団地	0 団地	0 団地	0 団地

II 損益計算書に関する事項

特別損益の主要なものについて

(1) 固定資産売却益の内訳

内容	前年度	当年度
土地・建物の売却	47,865,092 円	287,499 円

(2) 固定資産除却損の内訳

内容	前年度	当年度
建物の取壊等	75,984,216 円	147,197,324 円
土地の譲渡等	398,084 円	－円

(3) 減損損失の内訳

種別	前年度	当年度
賃貸事業資産	1,119,648,352 円	114,386,809 円

III その他の補足情報

－

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流動資産				4,619,459,879
現金預金				4,557,188,175
現 金				630,000
預 金				4,556,558,175
普通預金	福岡銀行等4行		311,403,664	
定期預金	福岡銀行等4行		4,195,600,000	
郵便振替貯金	福岡中央郵便局		49,554,511	
未 収 金				50,154,412
事業未収金				50,154,412
一般賃貸住宅管理事業未収金	家賃等		49,070,617	
勤労青年管理事業未収金	家賃等		295,000	
特優賃住宅等管理事業未収金	家賃等		536,580	
賃貸店舗等管理事業未収金	家賃等		152,115	
賃貸宅地管理事業未収金	宅地使用料		100,100	
前 払 金				13,452,174
管理事業前払金	火災保険料等			13,452,174
その他流動資産				10,030,477
立替金	新長浜団地建替等事業等		8,715,269	
仮払金	その他の仮払金等		1,315,208	
貸倒引当金				△ 11,365,359
家賃等貸倒引当金				△ 11,365,359
固定資産				48,106,793,285
賃貸事業資産				47,682,084,210
賃貸住宅資産				76,503,978,557
一般賃貸住宅				75,000,590,805
土 地		620,894.09㎡	28,135,546,380	
建 物		8,867戸	46,865,044,425	
勤労青年共同宿舍				179,839,397
土 地		3,345.21㎡	108,233,255	
建 物		86室	71,606,142	
特優賃住宅等				1,323,548,355
建 物		110戸	1,323,548,355	
減価償却累計額				△ 30,380,486,604
一般賃貸住宅			△ 29,768,412,728	
勤労青年共同宿舍			△ 71,606,138	
特優賃住宅等			△ 540,467,738	
減損損失累計額				△ 867,528,281
一般賃貸住宅			△ 867,528,281	
サービス付高齢者住宅資産				232,170,219
建 物		18室	232,170,219	
減価償却累計額				△ 57,964,387
サービス付高齢者向け住宅				△ 57,964,387

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設等資産				3,647,877,926
賃貸店舗等				2,659,269,054
	土地等	-	315,622,604	
構 築 物	建物	70店舗	2,343,646,450	72,827,528
	土地等	528㎡	528	
賃 貸 宅 地	建物	3棟	72,827,000	915,781,344
	土地	18,717.80㎡	915,781,344	
減価償却累計額				△ 1,578,154,369
	賃貸店舗等		△ 1,539,428,555	
	構 築 物		△ 38,725,814	
賃貸資産建設工事				57,497,994
一般賃貸住宅建設工事				57,497,994
	工事費		32,558,460	
	事務費		24,939,534	
長期前払費用				124,693,155
その他前払費用	火災保険料等			124,693,155
事業用土地資産				124,788,942
事業用土地資産				124,788,942
	事務費		124,788,942	
その他事業資産				20,266,933
長期事業未収金				20,266,933
分譲住宅自己資金猶予金	譲渡代金割賦金		20,266,933	
有形固定資産				265,736,058
建物等資産				219,882,172
	社 屋 等	8か所	219,882,172	
減価償却累計額				△ 187,258,360
	社 屋 等	8か所	△ 187,258,360	
土地資産				225,951,608
	社 屋 土 地 等	5か所	225,951,608	
その他の有形固定資産				59,521,248
工具器具備品		158件	59,521,248	
減価償却累計額				△ 52,360,610
工具器具備品		158件	△ 52,360,610	
無形固定資産				26,590,470
その他の無形固定資産				26,590,470
	ソフトウェア	業務系システム等	23,256,736	
	水道施設利用権	口径別納付金	3,333,734	
その他の固定資産				3,255,214
その他の資産				3,255,214
敷金保証金		AEDリース保証金等	3,246,000	
その他の土地		小笹団地等13団地	9,214	
貸倒引当金				△ 15,928,542
長期事業未収金貸倒引当金				△ 15,928,542
資産の部合計				52,726,253,164

負債の部					
区 分	内 訳			金 額	
	内 容	数量等	金 額		
流動負債				6,452,068,527	
次期返済長期借入金				5,324,874,559	
事業資金借入金				5,324,874,559	
住宅金融支援機構借入金			221,300,931		
金融機関借入金			5,103,573,628		
未 払 金				694,854,688	
事業未払金				682,423,788	
一般賃貸住宅管理事業未払金			189,330,034		
勤労青年共同宿舎管理事業未払金			40,015		
特優賃住宅等管理事業未払金			3,048,248		
サービス付高齢者住宅管理事業未払金			717,536		
賃貸店舗等管理事業未払金			1,706,656		
賃貸宅地管理事業未払金			16,988		
管理受託住宅管理事業未払金			437,331,567		
その他の事業未払金			50,232,744		
その他未払金				12,430,900	
その他の未払金			12,430,900		
前 受 金				144,450,170	
事業前受金				144,450,170	
一般賃貸住宅管理事業前受金	家	賃	等	136,057,590	
特優賃住宅管理事業前受金	家	賃	等	603,120	
サービス付高齢者住宅管理事業前受金	家	賃	等	55,400	
賃貸店舗等管理事業前受金	家	賃	等	3,118,060	
賃貸宅地管理事業前受金	家	賃	等	4,616,000	
預 り 金				287,861,457	
公共団体住宅管理事業預り金	所	得	税	等	269,654,565
その他の預り金	所	得	税	等	18,206,892
その他の流動負債				27,653	
仮受金				27,653	
固定負債				23,568,571,439	
長期借入金				17,659,474,440	
事業資金借入金				17,659,474,440	
住宅金融支援機構借入金			7,015,047,653		
金融機関借入金			10,644,426,787		
預り保証金				685,201,467	
敷 金				556,935,467	
保 証 金				128,266,000	

負債の部				金額
区分	内訳			
	内容	数量等	金額	
繰延建設補助金				2,095,089,974
賃貸住宅建設補助金				2,095,089,974
引当金				2,766,600,462
退職給付引当金				273,240,163
計画修繕引当金				2,493,360,299
その他固定負債				362,205,096
未成原価仮勘定				322,892,671
長期預り金				39,312,425
負債の部合計				30,020,639,966

資本の部				金額
区分	内訳			
	内容	数量等	金額	
資本金				4,600,000
剰余金				22,701,013,198
資本剰余金				8,947,512,547
非償却資産取得補助金				5,745,133,445
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
利益剰余金				13,420,408,212
特定目的積立金				333,092,439
賃貸住宅管理事業積立金				333,092,439
資本の部合計				22,705,613,198

